

平成28年度事業計画

平成28年 4月1日～平成29年 3月31日

日本建築協会は平成29年3月30日に創立100周年を迎える。大正6(1917)年、片岡安をはじめとした武田五一ら関西在住の建築家によって「関西建築協会」として創立され、2年後の大正8(1919)年に「日本建築協会」と改称し、現在に至っている。

今年度は、創立から100年という記念すべき年にあたることから意義深いものとするため、「記念事業」を実施する。「記念式典」をはじめ様々な催しを企画し取り組むほか、「記念誌」などを発刊する。

また、未来に向けての新たな取り組みの検討を始めるとともに、引き続き協会の中心事業である「建築と社会」誌の発行をはじめとしたさまざまな活動に取り組んでいく。

1. 平成27年度の概況

平成27年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。

このような景気回復を背景に建設業界の平成27年度建設工事受注高は、84兆5,228億円で前年比8.8%の増となった。工事種類別を見ると、公共機関からの受注では、道路や教育、病院等が上位を占めたが、民間からでは、住宅、事務所などの受注が多くなっている。

このように受注環境は改善されているものの、人出不足や資材価格の高騰などの課題は依然として解消されておらず解決に向けての取り組みが求められる。

平成27年度の日本建築協会の運営については、広告収入の減少により「建築と社会」誌の発行費用が会誌収入を上回ったが、他の事業収入の増と管理費の抑制等により、収支は黒字を確保した。収入の大きな比重を占める会費については、昨年度に比べ減少幅が小さくなるなど改善の兆しが見られた。

事業関係については、「建築と社会」誌の発行をはじめ見学会や講演会・講習会の開催、「建築と社会」賞などの各種顕彰事業やコンクール、建築関係団体との交流・連携、100周年を視野に入れた各種事業を引き続き実施するとともに、100周年記念事業を企画し具体化する「100周年記念事業委員会」を立ち上げた。また、人材の発掘・育成の視点から35歳以下の若手設計者による「U35小委員会」の運営や青年技術者の顕彰、工高生デザインコンクール、初・中堅クラスを対象とした実務講習会などを実施した。

2. 平成28年度の活動方針

平成28年度の我が国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

民間住宅投資についても雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加すると見込まれる。

平成28年度の日本建築協会は、今年度、100周年記念事業として様々な催しを企画し具体化する。広く社会にアピールする企画や他の団体が催すイベントとコラボするなど、協会内だけでなくとどまらず幅広く取り組み機運を盛り上げる。その中心となる「記念式典」は創立記念日当日に大阪市中央公会堂で開催する。祝賀会だけでなく様々な催しも展開していく。創立記念日までにプレイベントを連続して実施し100周年を大々的に発信する。100周年を集大成した「100年史」をはじめ、昨年まで「建築と社会」誌に掲載してきた「関西の建築界/群像」と「再読関西近代建築」を記念誌として刊行する。この創立100周年を単なる通過点とするのではなく、新しい歴史の幕開けととらえ、未来に向け新たな取り組みを検討する。また、従来から実施してきた「建築と社会」誌をはじめとした様々な事業にも引き続き取り組む。

また、従来から実施してきた「建築と社会」誌をはじめとした様々な事業にも引き続き取り組む。

平成28年度予算については、100周年記念事業実施のための経費の計上により収支とも大幅に増加した。「建築と社会」誌をはじめ従来から取り組んできた事業については、昨年度並みとした。

収入面では、会費収入については、会員の減少に多少歯止めがかかったことから小幅な減とした。しかし、安定した協会運営のためには会員の確保による会費収入の維持が絶対条件となる。協会としては、個人や企業に対しわれわれの役割を積極的にアピールするとともに、魅力あるプログラムを提供し会員の増強を図らなければならない。個々の事業についても増収、増益を図るための仕掛けが必要である。特に協会事業のメインである「建築と社会」誌については、周年事業の有無に左右されない安定した広告収入に力を入れるとともに、新しい試みにも挑戦するなど、より一層の努力が求められる。

支出については、「建築と社会」誌の発行経費が前年度予算より若干増加したが、人件費をはじめとした管理費を抑制することにより、全体では前年度を下回ることができた。今後、予算規模の大きな「建築と社会」誌は発行経費のきめ細やかな抑制を図るとともに、会誌以外の事業についても経費抑制に努め、事業費のコスト削減を図る。管理費についても昨年度に続きより一層の削減に努める。

平成28年度も増収を図り支出を抑えることにより、財務体質の強化に努め、協会の活性化を図る。

3. 平成28年度活動計画

(1) 編集委員会

協会の会誌「建築と社会」誌の企画・編集及び青年技術者の顕彰のほか、読者と選ぶ「建築と社会賞」の顕彰を実施している。

①会誌「建築と社会」の発行

・会誌「建築と社会」は、大正6年の創立以来、協会活動の中核として会員相互あるいは会員と社会を結ぶ役割を果たしてきた。平成28年度も引き続き“建築と社会”をテーマにタイムリーな内容の特集として毎月掲載する。昨年スタートした「建築と社会を考える」や「再読関西近代建築—論考・記事編」も引き続き連載していく。また、会員の建築作品や論考、活動報告などについても掲載する。

・平成29年3月号は、100周年記念号と位置付け特集を組む。

②青年技術者の顕彰

・満35歳以下の青年技術者を対象とする青年技術者顕彰制度は、平成27年度で62回に達し、建築界の優秀な人材を顕彰してきた。平成17年度からその意義をより一層深めるため、表彰式及び受賞者も出席しての懇親会をあわせて実施している。

・平成28年度も引続き実施するとともに、表彰式を総会後の懇親会時に実施する。

③「建築と社会賞」の顕彰

・従来からの「作品部門」、「論考部門」に加え平成27年度から特集の企画や活動報告、寄稿等にスポットをあてた「審査員特別賞」を新設した。

・平成28年度も引続き実施するとともに、表彰式を総会後の懇親会時に実施する。

(2) 事業委員会

著名建築物や茶室、近代建築などの見学会、話題建築を紹介する講演会、研修会などを実施している。また、若手建築技術者が新しい視点による活動を行っている。

①見学会等の実施

・新建築や古建築などの見学会や時代に応じたテーマによる講演会などの催しを毎年度実施している。話題建築については、設計者・施工者等から話を聞く場を設けている。

・平成28年度も前年度同様4回程度の見学会を実施するとともに、講演会を1回程度実施する。

②若手建築技術者の新しい視点による活動

・平成24年度に概ね35歳以下の若手建築技術者の活動の場として、立ち上げた「U-35小委員会」は、若手自らの企画による見学会や講演会等を開催し、若手会員の増強と協会活動の活性化を目指す。

・平成28年度も前年度同様見学会やシンポジウムなどを実施する。

(3) 出版委員会

時代のニーズに即した新しい著書の発掘や建築に関する図書の企画・編集・発行を行っている。

平成28年度も引き続き建築に関する図書の企画・編集・刊行を計画しており、意匠系・構造系・設備系の作品を提供する。また、これまで開催してきた新刊の出版記念講演会だけでなく、既刊図書について生の声を聞く講習会も検討していく。

(4) 教育委員会

建築工事実務講習会や工高生を対象とした建築に関するデザインコンクール、優秀な建築系学科卒業生の表彰などを行っている。また、大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会が実施する諸行事に協力している。

①建築工事実務講習会の実施

・昭和32年以降、毎年主として初・中堅クラスの建築技術者を対象に標記講習会を実施している。平成27年度までに延91回を数えている。

・平成28年度も本部、中国・東海支部でそれぞれ実施する。

②工高生デザインコンクールの実施

・昭和30年に創設し平成27年度で61回を数えた。

・平成27年度は、参加校数、作品数とも減少したが、平成28年度は、参加校数、作品数の増加を目指す。

③建築系学科優秀卒業生の表彰

・平成28年度も引き続き会員校及び会誌購読校を対象に実施する。

④大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会への参画

・平成28年度も引き続き協議会が実施する諸行事に協力する。

(5) 100周年記念事業

創立記念日に挙行する「記念式典」をはじめ、関連イベントなどを企画・検討し具体化する。また、3点の記念誌を出版する。

10年委員会では、引き続き見学会を実施するとともに「大阪ええとこそうせい(創生)プロジェクト」ではプレイベントを実施する。

①創立100周年記念事業委員会

・100周年のメインとなる「記念式典」では、記念講演やシンポジウム、祝賀会など様々な催しを検討、具体化していく。「建築と社会」誌の再読に取り上げられた近代建築の見学会などのプレイベントを実施する。

・「100年史」をはじめ「再読 関西近代建築」、「関西の建築界/群像」を出版する。

②10年委員会

・建築現場見学会の実施

次世代の建築界を担う人材の育成に繋がることを目的として、学生向けに設計の意図を活かした建築現場やそれを支える施工者の工夫、現代技術駆使した工場での製作過程など、さまざまな「ものづくり」の実際を総合的に体感できる場を提供する。平成28年度は27年度同様2回程度実施する。

・大阪ええとこそうせい(創生)プロジェクトの実施

平成28年度は100周年に向けて今年の3月から御堂筋のビル誕生日セレモニーを実施する。

(6) 工事請負契約款事業

・引き続き民間(旧四会)連合協定工事請負契約

約款委員会に委員を派遣する。

- 引き続き「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款」をはじめ「小規模建築物・設計施工一括用工事請負等契約約款」、「民間（旧四会）連合協定リフォーム工事請負契約書類（書式・約款）」を販売する。
- 平成28年度は新たにマンションの修繕・改修の設計や工事の内容を示した「マンション修繕工事請負契約約款」の販売を行う。

(7) 他団体との交流、連携

- 建築関係をはじめとする各団体と交流・連携事業を行う。特に、平成21年度から進めてきた関西建築4団体（大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築家協会近畿支部、日本建築協会）会長・支部長懇談会における連携活動を引き続き推進する。
- 平成28年度も4団体が緊密な連携で、共同でできることを検討・実行していく。

(8) 支部活動

中国支部

①指導、宣伝、技術向上事業

- 「若手・新入社員技術講習会」「中堅社員技術講習会」「建築工事实務講習会」、「『建築と社会』中国支部の企画・編集」を行う。
- 支部活性化事業としてホームページを充実し会員名簿を編さんする。

②協力事業

- 行政や団体が実施する講演会、フォーラム、建築展などの事業に共催、協力を行う。

③他団体との連絡、連携

- 官公庁との連絡会や新年互礼会など建築6団体と連携する。

④工事請負契約約款の販売

- 「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款」をはじめ「小規模建築物・設計施工一括用工事請負等契約約款」及び「民間（旧四会）連合協定リフォーム工事請負契約書類（書式・約款）」を販売する。

⑤100周年記念行事

- 創立100周年記念日に向けイベントを検討する。

東海支部

①指導、宣伝、技術向上事業

- 「講演会・見学会」や「建築工事实務講習会」、「『建築と社会』東海特集号の企画・編集」を行う。今年度は、海外見学会を企画・実施する。
- 支部活性化事業として、機関誌「東海の建築」の刊行やホームページの更新、会員名簿を発行する。

②会議、会合への参加

- 愛知県建築開発等行政推進団体協議会、中部建築賞協議会など各種団体の会議や会合などに参加する。

③協力事業

- 行政や団体が実施する講演会、フォーラム、建築展などの事業に共催、協力を行う。

④他団体との連絡、連携

- 官公庁との連絡会や新年互礼会など建築8団体と連携する。

⑤100周年記念行事

- 創立100周年記念日に向けイベントを検討する。

京都支部

①指導、宣伝、技術向上事業

- 数寄屋建築研究の第一人者による「講演会」や「見学会」、「研修会」を行う。

②協力事業

- 行政や団体が実施する「講演会」や「2級建築士受験講習会」などの事業に共催、協力を行う。

③工事請負契約約款の販売

- 「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款」をはじめ「小規模建築物・設計施工一括用工事請負等契約約款」及び「民間（旧四会）連合協定リフォーム工事請負契約書類（書式・約款）」を販売する。

④100周年記念行事

- 創立100周年記念日に向けイベントを検討する。